

議案第122号

令和2年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,496千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,033,494千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		722,053	1,627	723,680
	1 国民健康保険税	722,053	1,627	723,680
4 繰 入 金		286,588	1,496	288,084
	1 他会計繰入金	286,588	1,496	288,084
5 繰 越 金		1	373	374
	1 繰 越 金	1	373	374
歳 入	合 計	3,029,998	3,496	3,033,494

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		87,440	1,496	88,936
	1 総務管理費	79,496	1,496	80,992
8 諸支出金		3,353	2,000	5,353
	1 償還金及び還付加算金	3,353	2,000	5,353
歳 出	合 計	3,029,998	3,496	3,033,494

歳 入

(款) 1 国民健康保険税			(項) 1 国民健康保険税			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般被保険者国民健康保険税	721,930	1,627	723,557	1医療給付費分現年課税分	1,627	1 現年課税分	1,627
計	722,053	1,627	723,680				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	286,588	1,496	288,084	3職員給与費等繰入金	1,496	1 職員給与費等繰入金	1,496
計	286,588	1,496	288,084				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	1	373	374	1繰 越 金	373	1 繰越金	373
計	1	373	374				

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	78,394	1,496	79,890			1,496		2 給 料	852	国民健康保険一般管理事務事業 業 1,496
				(入)職員給与費等繰入金 1,496				3 職員手当等	2,967	2 給料 852 3 一般職給料(9人) 852
								4 共 済 費	618	3 職員手当等 2,967 6 扶養手当 240
								18 負担金補助 及び交付金	1	7 住居手当 180 8 通勤手当 352 11 時間外勤務手当 2,971 14 期末勤勉手当 371 15 寒冷地手当 59 16 児童手当 240 4 共済費 618 5 市町村共済組合負担金 293 6 市町村共済組合追加費用負担 金 33 12 退職手当組合負担金 291 13 公務災害補償基金負担金 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1
計	79,496	1,496	80,992			1,496				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 道 金	地 方 債	そ の 他				
1一般被保険者保険税還付金	3,000	2,000	5,000				2,000	22 償還金利子及び割引料	2,000	国民健康保険税還付金（一般分）事務事業 2,000 22 償還金利子及び割引料 2,000 1 一般被保険者保険税還付金 2,000
計	3,353	2,000	5,353				2,000			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	9	195					195		195	
	計	9	195					195		195	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	9	195					195		195	
	計	9	195					195		195	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9 (6)	6,106	27,564	21,904	55,574	14,968	70,542	
補正前	9 (6)	6,106	28,416	18,937	53,459	15,587	69,046	
比較			△852	2,967	2,115	△619	1,496	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	1,098	1,620	776	4,961		11,838
	補正前	858	1,440	1,128	1,990		12,209
	比較	240	180	△352	2,971		△371

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	791	820	21,904
	補正前	732	580	18,937
	比較	59	240	2,967

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		27,564	21,184	48,748	14,955	63,703	
補正前	9		28,416	18,217	46,633	15,574	62,207	
比較			△852	2,967	2,115	△619	1,496	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	1,098	1,620	776	4,961		11,118
	補正前	858	1,440	1,128	1,990		11,489
	比較	240	180	△352	2,971		△371

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	791	820	21,184
	補正前	732	580	18,217
	比較	59	240	2,967

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6)	6,106		720	6,826	13	6,839	
補正前	(6)	6,106		720	6,826	13	6,839	
比較	(6)							

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						720
	補正前						720
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			720
	補正前			720
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2 （ ）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△852	(1) その他の増減分	△852	会計間異動による増 1 人 2,992 千円 会計間異動による減 1 人 △3,844 千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	2,967	(1) 制度改正に伴う増減分	△111	期末手当の改正 △111 千円	支給率の減
		(2) その他の増減分	3,078	その他 3,078 千円	職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	253,933	
	平均給与月額 (円)	324,499	
	平均年齢 (歳)	32.5	
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	274,600	
	平均給与月額 (円)	374,668	
	平均年齢 (歳)	32.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.3	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	3	33.3	1 級		
	計	9	100.0	計		
平成 31 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.2	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.25	2.2	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勧奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・ 持家に係る支給額 14,000円 ・ 賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算